

株式会社トラス・テック

個人投資家セミナー 説明資料(2009/8/29)

2009年6月期決算概要
2010年6月期決算予想

JASDAQ
証券コード:2154

プロフィール

会社名	株式会社トラス・テック(英文名 Trust Tech Inc.)
本社所在地	東京都港区新橋6-1-11 ダヴィンチ御成門ビル
取締役 (2009/8現在)	小川 毅彦 (代表取締役社長 兼トラス・テック社社長) 伊藤 博史 (管理本部長 共生産業(株)代表取締役社長) 和田 康仁 大沢 康夫
設立	1997年8月(共生産業株式会社の商号で設立)
資本金	14億7,449万円(2008年6月30日現在)
株主	株式会社アミューズキャピタル 5,675株(29.85%) 中山隼雄 4,189株(22.03%)
事業内容	人材サービス関連事業(技術者派遣事業/請負・技能労働者派遣事業)
上場金融商品 取引所	ジャスダック証券取引所(証券コード:2154) 2007年6月6日上場
連結子会社	株式会社TTM (請負・技能労働者派遣事業) 株式会社テクノアシスト相模 (請負・技能労働者派遣事業) 共生産業株式会社 (障害者雇用事業)

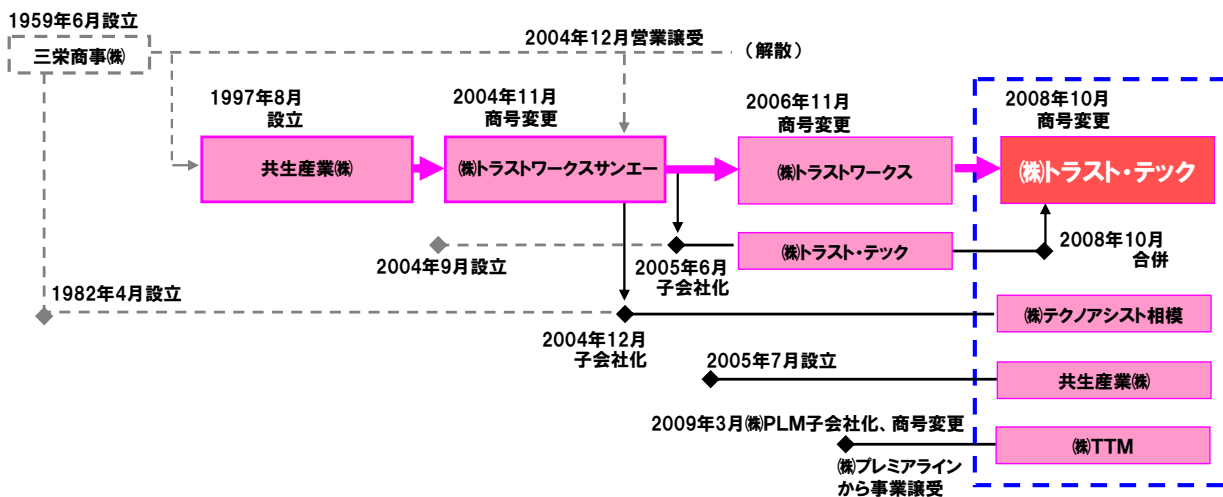
沿革

当社は、神奈川県相模原市において製造請負・派遣事業を営む三栄商事株式会社他関係者により、障害者雇用の促進を目的とする会社として「共生産業株式会社」の商号で1997年8月に設立されました。その後、2004年11月に当社株式は株式会社アミューズキャピタルに譲渡され、商号を「株式会社トラストワークスサンエー」に変更するとともに、同年12月、三栄商事株式会社(1959年6月設立)から同社の営業を譲り受け、製造請負・派遣事業を開始いたしました。その後、顧客の技術・開発にかかる人材ニーズに対応するため、2005年6月に技術者派遣事業を行う「株式会社トラスト・テック」の全株式を取得し、戦略的な子会社とし、また、2006年12月に商号を現在の「株式会社トラストワークス」に変更しました。

2007年6月、ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。

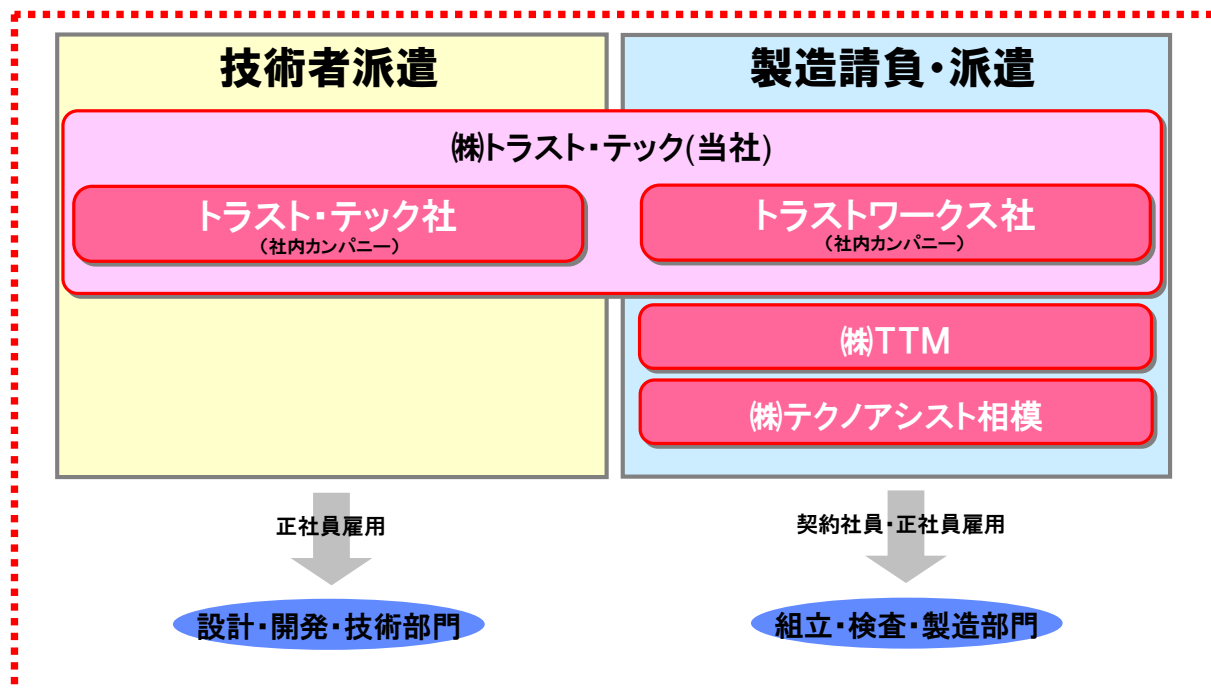
2008年10月に、株式会社トラスト・テックを吸収合併し、「株式会社トラスト・テック」へ商号変更いたしました。

2009年3月、ラディアホールディングス・プレミア株式会社より株式会社TTM(PLMから商号変更)を買収し、同社を受け皿に株式会社プレミアラインの請負・技能労働者派遣の事業の譲受をいたしました。



当社グループの事業領域

当社グループの事業領域



当社グループでは、この他に「障がい者雇用促進事業」を共生産業(株)にて行っています。

トピックス & 本日のポイント

① 子会社との合併と商号変更 (2008/10)

「技術者派遣事業」の子会社(株)トラスト・テックを合併し
商号を(株)トラストワークスから(株)トラスト・テックに変更
→技術者派遣ブランドの強化

沿革について
(2頁)
技術者派遣の強み
(16頁)

② 繰越損益の解消 (2008/10)

資本準備金の取り崩しと剰余金の処分により繰越損失を解消
→配当等、起動的な資本政策へ

当期は配当を予想
(18頁)

③ (株)TTMの買収 (2009/3)

ラディアホールディングス(株)のグループ会社から
「請負・技能労働者派遣事業」の事業譲受
→全国の支店網と取引先の拡大

～株式会社TTM～ 会社プロフィール

設立: 2009年1月
株主: (株)トラスト・テック (100%)
資本金: 235百万円
代表取締役社長: 木村 重晴
事業: 請負・技能労働者派遣事業

(自社工場風景)

拠点2009/8現在:
(支店) 札幌、仙台、つくば、
東京、横浜、名古屋、大阪、
広島、福岡
(工場等) 甲府、広島、九州
加工物流センター
(サテライト) 北見



④ 前期利益確保・当期増収増益を予想

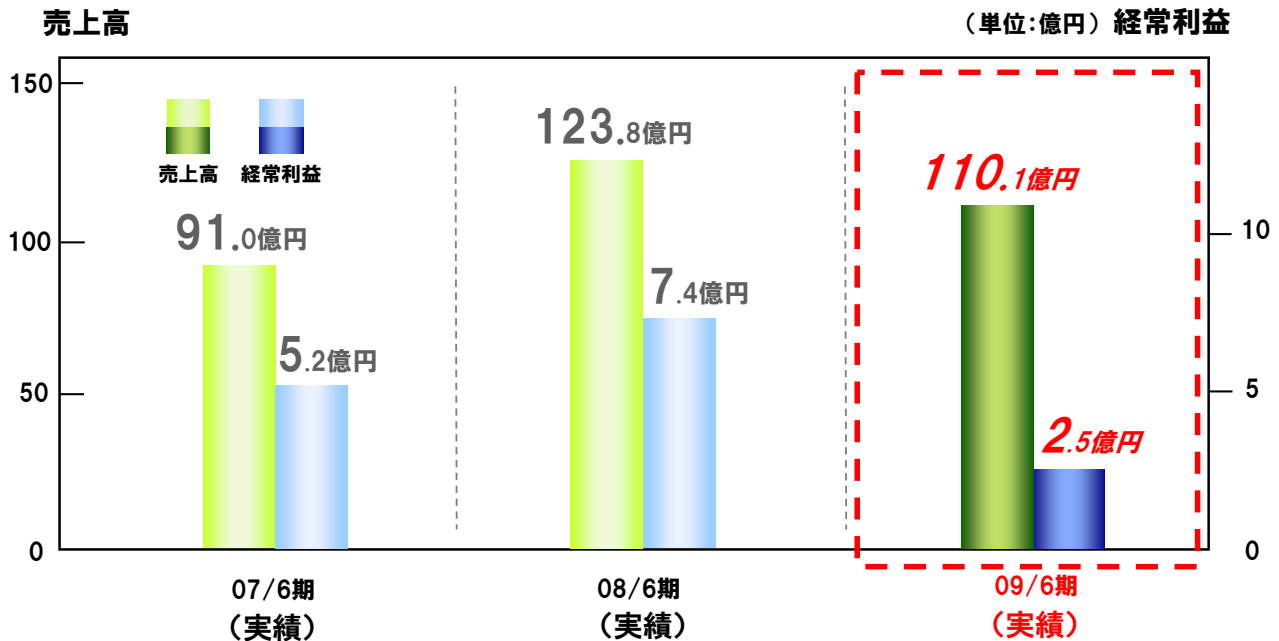
リーマンショック後の景気悪化により、当業界の
環境も契約打ち切り等、激変。
前期は減収減益となるが、経常利益2.5億円、
当期純利益8千万円を確保。
当期は、増収増益を予想

第5期 決算概要
(5～10頁)
第6期 業績予想
(12～14頁)

第5期(2009年6月期) 決算概要

2009年6月期決算(連結)の概要(1)

売上高 : 110.1億円 前年同期比 Δ 11.1%
経常利益 : 2.5億円 前年同期比 Δ 66.0%



2009年6月期決算(連結)の概要(2)

① 売上高は前年同期比 Δ 11.1%

「技術者派遣事業」	61.4億円
	前年同期比+0.5%
「請負・技能労働者派遣事業」	48.5億円
	前年同期比 Δ 22.3%

技術者派遣は上期の伸張があったものの、各企業の4月以降の予算削減により、下期は減少、売上高は前年度と同水準。

請負・技能労働者派遣事業は、昨年11月以降、契約の打ち切りが相次ぎ、スタッフ数が急減。売上高減少。

② 営業利益は前年同期比 Δ 34.6%

「技術者派遣事業」	3.4億円
	前年同期比 Δ 37.7%
「請負・技能労働者派遣事業」	Δ 1.6億円
	(前年度実績1.5億円)

技術者派遣事業は、事業拡大のための先行投資を中断し、販売費等の圧縮に努めたものの、待機人件費等のコスト増により営業利益率が低下。

請負・技能労働者派遣事業は、スタッフの退職に伴う有給休暇取得、社宅に関する費用がかさみ、売上原価は増加し、営業利益はマイナスとなる。

2009年6月期 連結損益計算書(1)

(単位:百万円)	(第4期) 08/6月期	(第5期) 09/6月期	増減率	ポイント
売上高	12,384.7	11,015.4	△11.1%	<ul style="list-style-type: none"> 技術者派遣は、社員数が昨年12月末の1,201名から688名まで減少したことで、下期の売上高が減少。これにより通期の売上高は前年比+0.5%増の微増に留まる。 請負・技能労働者派遣は3月には585名と大幅減少。子会社化したTTMでラディアHD系子会社からの事業譲受による人員増があったものの、通期の売上高は前年比△22.3%と減少。
(スタッフ人数)	(2,666名)	(2,480名)	(△186名)	
技術者派遣	6,119.6 (1,186名)	6,147.4 (688名)	0.5% (△498名)	
請負・技能労働者派遣	6,251.0 (1,480名)	4,856.0 (1,792名)	△22.3% (+312名)	
障害者雇用促進事業、その他	14.0	11.8	△22.3%	
営業利益	697.5	175.4	△74.8%	<ul style="list-style-type: none"> 技術者派遣は、上期の先行投資と下期の待機人件費の増が主因となり、営業利益率が5.6%と低下し、営業利益は前期比37.7%減。 請負・技能労働者派遣は大幅減員に伴う有給休暇や社宅費の負担増により、営業損失が発生(△159百万円)。 以上により連結の営業利益率は1.6%と前期比4ポイント悪化。
営業利益率	5.6%	1.6%	△37.7%	
技術者派遣	549.4 (9.0%)	342.2 (5.6%)	△37.7%	
請負・技能労働者派遣	154.5 (2.5%)	△159.2 (-1%)	—	
障害者雇用促進事業、その他	△6.4	△7.5	—	

2009年6月期 連結損益計算書(2)

景気の急激な悪化に伴い減収減益

(単位:百万円)	(第4期) 08/6月期	(第5期) 09/6月期	増減率	ポイント
売上高	12,384.7	11,015.4	△11.1%	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益率の悪化(前年比△4ポイント)に伴い、経常利益率も悪化。前期比△3.7ポイントの2.3%となる。
経常利益	748.3	254.1	△66.0%	
経常利益率	6.0%	2.3%		<ul style="list-style-type: none"> 特別損失で、本社移転費用と閉鎖営業所等の固定資産除去損で9百万円を計上。税引前利益は245百万円。
税引前利益	704.6	245.1	△65.2%	
当期純利益	461.9	80.1	△82.6%	<ul style="list-style-type: none"> 売上高の減少に伴い、税効果会計による法人税等調整額は27百万円計上(前年度は△25百万円)。法人税及び法人税等調整額の合計の税金費用は165百万円となる。これにより税引前利益は80百万円となる。
(ご参考)				
1株あたり当期純利益	24,373円73銭	4,218円36銭		

2009年6月期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

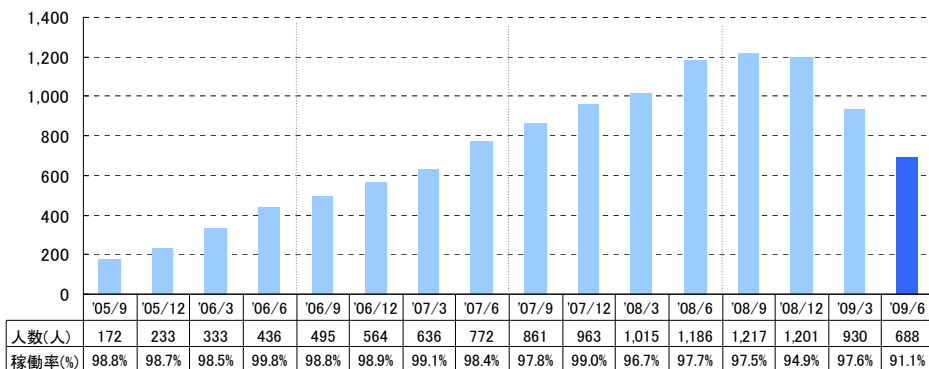
	08/6月期	構成比	09/6月期	構成比	増減	ポイント
流動資産	3,437.9	77.4%	2,779.0	69.0%	△658.9	・TTMの買収等の資金流出で前期より658百万円減。
現金及び預金	1,737.0	39.1%	1,275.0	31.7%	△462.0	
売上債権	1,417.1	31.9%	1,194.4	29.7%	△222.6	・売上の減少に伴い売上債権は減少。
固定資産	1,001.8	22.6%	1,246.3	31.0%	244.5	・TTMの買収等で244百万円増加。
資産合計	4,439.8	100%	4,025.4	100%	△414.3	・流動資産の減少に伴い資産合計は414百万円減少。
流動負債	1,630.4	36.7%	1,245.1	30.9%	△385.2	・未払い税金等の減少315百万円等により385百万円減少。
固定負債	216.6	4.9%	105.6	2.6%	△110.9	
純資産	2,592.7	58.4%	2,674.5	66.4%	81.8	・当期純利益80百万円により純資産は2,674百万円。自己資本比率は66.4% (前期比8.0ポイントの改善)
負債純資産合計	4,439.8	100%	4,025.4	100%	△414.3	

(ご参考)

一株当たり純資産	136,404円57銭	140,708円90銭
----------	-------------	-------------

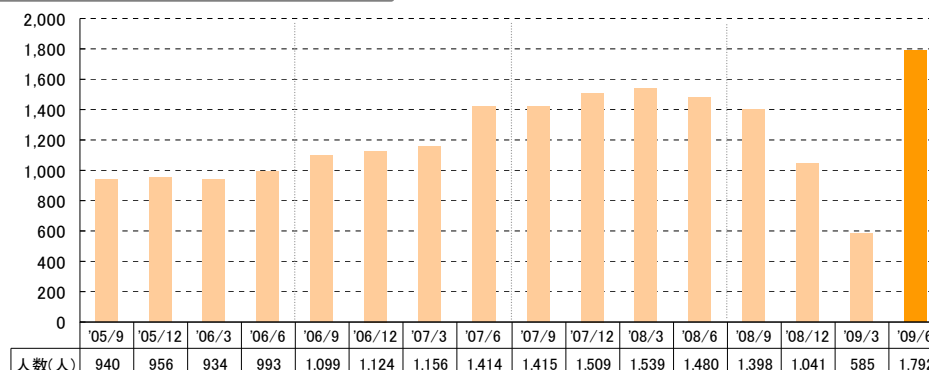
スタッフ数実績

技術者派遣



※稼働率:
月末日における「就業先がある技術者数」÷「技術者数」で算定しております。

請負・技能労働者派遣



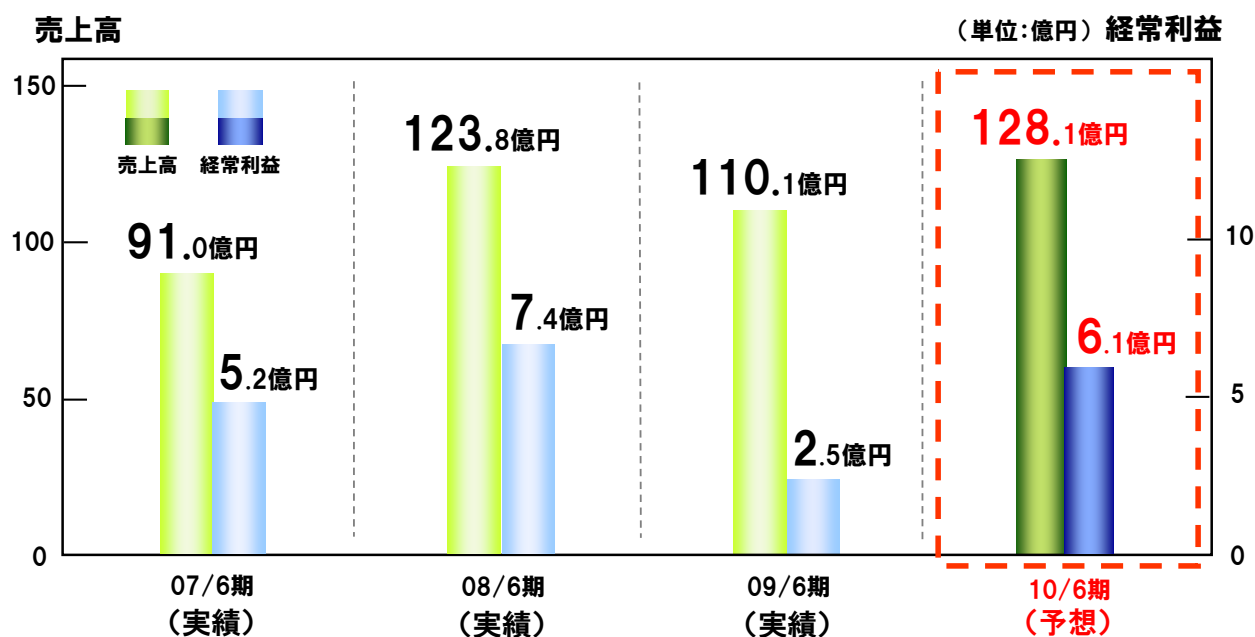
※人員:
月末技能労働者数(有期雇用契約が多くを占め、稼働率はほぼ100%です)

※'09/6の人員増について:
09/3に㈱TTMを子会社化したことにより'09/6は大幅に増員となっております。

第6期(2010年6月期) の業績予想と対応

2010年6月期 連結業績予想

売上高 : 128.1億円 前年比+16.3%
経常利益 : 6.1億円 前年比+141.7%



2010年6月期の業績予想

(単位:百万円)

	2008/6	2009/6	増減率
	実績	実績	
連結売上高 (スタッフ数)	12,384 (2,666名)	11,015 (2,480名)	△11.1% (△186名)
技術者派遣 (技術者数)	6,119 (1,186名)	6,147 (688名)	+0.5% (△498名)
請負・技能労働者 派遣 (技能者数)	6,251 (1,480名)	4,856 (1,792名)	△22.3% (+312名)
その他	14	11	△15.9%
連結営業利益 (営業利益率:%)	697 (5.6)	175 (1.6)	△74.8% (△4.0)
技術者派遣	549	342	△37.7%
請負・技能労働者 派遣	154	△159	—
その他	△6	△7	—
連結経常利益 (経常利益率:%)	748 (6.0)	254 (2.3)	△66.0% (△3.7)
連結当期純利益	461	80	△82.6%

	2010/6	増減率
	予想	
	12,813 (3,742名)	+16.3% (+1,262名)
	4,614 (982名)	△25.0% (+294名)
	8,191 (2,760名)	+68.7% (+968名)
	8	△27.3%
	353 (2.8)	+101.7% (+1.2)
	234	△31.6%
	136	—
	△17	—
	614 (4.8)	+141.7% (2.5)
	402	+402.5%

当期の課題と対策

外部環境・課題

■ 昨年から市場環境の変化

米国サブプライム問題や原材料費高騰等による景気の大幅な減速、生産調整等により、人材サービス需要は大幅なダウン。

+

一時期の過度な生産調整は収まり、売れ筋商品に関連した人材サービスの需要は着実に高まりつつある。

■ 派遣を取り巻く法令等の動向も注視

・政局の行方
・法令の動向は不明
(日雇い派遣の禁止、派遣会社の資産増加策等派遣会社の規制強化から、製造業への派遣原則禁止、一般派遣の禁止などといった意見まで)

大企業では開発拠点や工場の運用方針の転換を検討。人材サービスの活用に関しても検討はさまざまであり、ニーズの多様化とそれに対応するノウハウが今後必要となる。

対策

- 「技術者」分野への経営資源の一層の傾注
- 請負、委託、受託への切り替え、ノウハウの構築
(企業の請負、委託化志向との連携強化)
- 営業攻略先の拡大と戦略的営業活動の強化
- 独自の採用ノウハウの強化を図り、優秀な技術者の採用



当期純利益の
拡大と配当
(初配)の実施

技術者派遣

● 強み

20以上の採用手法とノウハウ、その継続的レベルアップ

⇒ これらを駆使し、ハイスキル技術者の中途採用

技術者のスキルアップへの恒常的指導、企業との連携

⇒ 全技術者にスキル目標を与え、フォローによるレベルアップ

技術者を中心とする技術営業の継続(技術顧問・技術管理)

⇒ 契約内容の精査及び人選マッチング業務のレベルアップ

● 営業力・成長戦略

新分野への営業強化 商社・プラント・重工・素材・製薬

紹介予定派遣事業の継続的強化

国際事業部の継続的強化、外資企業との連携

既存取引の委託事業への発展 プロジェクトマネージャーの育成、一取引配属数の倍増

営業開発部の強化 新規営業、大手集中攻略

● 競争力・社員教育

技術部 技術顧問の拡充・一流メーカーOBの採用

社員教育 研修強化、資格取得の促進 定例会、リーダー会議、社員講師による勉強会の促進

● 新規事業・強化事業による新たな売上構築

請負(委託)推進委員会の本格的活動開始

派遣法の動向への対処、コンプライアンスの徹底

請負(委託)に関するプロジェクトマネージャーの役割強化、育成

請負(委託)により、取り扱い業種の拡大が可能(ex, 設備、装置、FE等)

既存受託工場(㈱TTM)との連携による信用拡大と、業務レベルの向上

請負・技能労働者派遣

● 強み

(株)TTMの受託工場のノウハウ

<特徴> 100%の工場機能を持つ受託事業ができ、構内請負との連携が可能

⇒ 受託工場での人材育成を継続 今後の拡大時に戦力

北海道から九州まで全国に支店網を網羅

⇒ 更なる全国展開への拡大、テック社との連携強化

技能スタッフの4人に1人が製造正社員

⇒ 請負職場での役割、新規契約の立ち上げ時の役割に貢献

生産本部受託開発部、受託工場で「ISO9001」を取得済み

⇒ 構内請負職場での認証取得の推進

● 全国展開・取引拡大

支店の拡充・事業所の拡充

受託センターの拡充

● 請負強化

受託工場を活用して、プロジェクトリーダーを育成

86項目の自主請負点検基準によるコンプライアンス強化

請負事業所マニュアルによる、品質管理、生産管理の強化

コンプライアンス部による社内監査の実施

● 安全管理の強化

継続的安全パトロールの実施により、労災撲滅

安全マニュアルによる総合点検を実施

産業医との連携による過重労働対策の実施

■ 配当

当期は、**1株当たり8,000円**の期末配当(初配)を予想
(業績予想に対し配当性向37.8%)

今後は、当期純利益の30~40%の配当性向による株主還元を目標

売上規模拡大(特に、利益率が高い「技術者派遣事業」への注力)
と共に、グループ各企業の共通コストや管理部門の集約による販
売費及び一般管理費の低減により、利益率を向上

■ M&A

前期は、**株式会社TTM**を子会社化し、株式会社プレミアラインから
請負・技能労働者派遣を事業譲受(2009年3月)

今後とも、当事業セグメントに対応する範囲で、
状況に応じたM&Aを検討する方針

■ 社会貢献への取組み(障害者雇用促進事業)

共生産業株式会社(連結子会社)は、障害者雇用を行う特例子会社

清掃、クリーニング、製品封入の仕事を通じ、障害者の社会活動への参加を支援

お問合せ先

株式会社トラスト・テック

経営企画部

TEL 03-5777-7727

E-mail ir@trust-tech.jp

URL <http://www.trust-tech.jp>

本資料は、当社の企業説明の提供を目的としており、当社が発行する有価証券
の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料に記載された推測
や予測等は、本資料作成時点における当社の判断であり、情報の正確性を保証
するものではありません。また、今後、予告なしに変更される場合があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供
者は一切責任を負いませんので、ご承知ください。

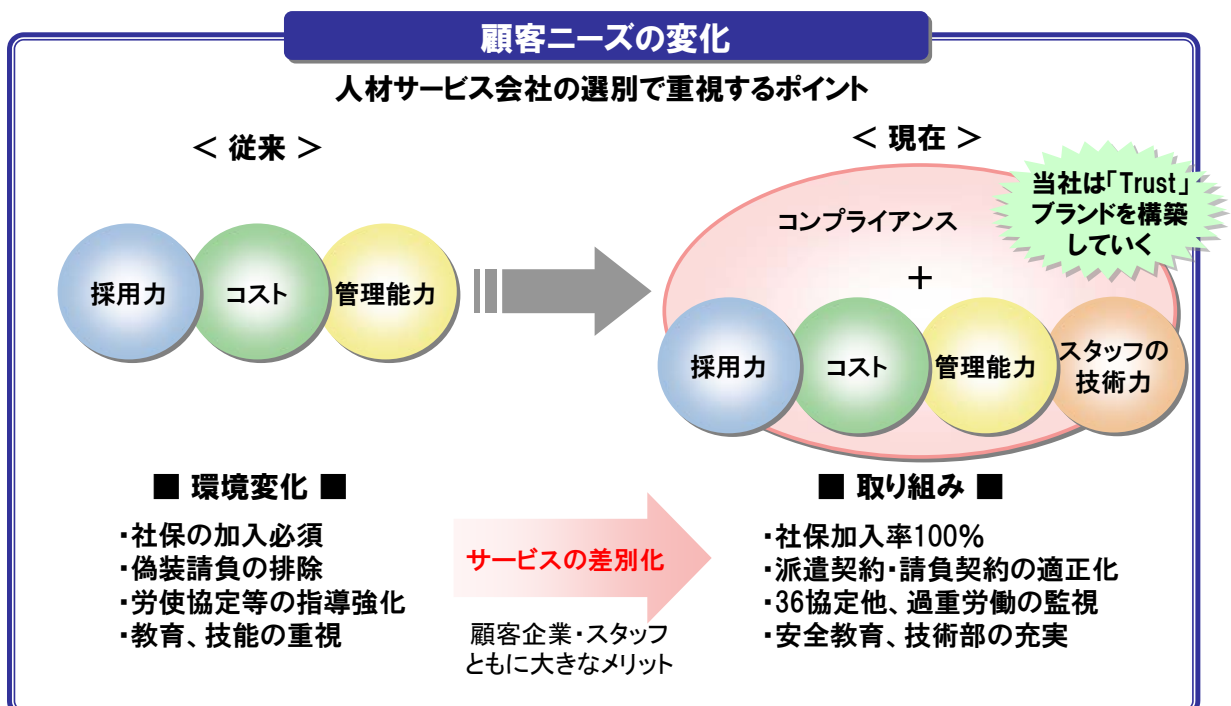
(ご参考)2009年6月期 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	08/6月期	09/6月期	ポイント
営業活動によるCF	192.9	△118.8	<ul style="list-style-type: none"> ・収入は、税金等調整前当期純利益245百万円、売上高減少に伴う売上債権の減少222百万円等を計上。 ・支出は、法人税等の支払額271百万円、未払消費税等の減245百万円等を計上。また、退職給付引当金の減123百万円。 ・以上により、営業キャッシュフローは118百万円の支出。
投資活動によるCF	△50.6	△338.4	
財務活動によるCF	9.2	△4.6	
現金及び現金同等物の増減額	151.6	△462.0	<ul style="list-style-type: none"> ・TTM買収に伴うのれんの取得193百万円及び買収に関連した預託金の増加160百万円等の支出により、338百万円の支出。
現金及び現金同等物の期首残高	1,585.3	1,737.0	
現金及び現金同等物の期末残高	1,737.0	1,275.0	<ul style="list-style-type: none"> ・現預金は前期比462百万円減少して1,275百万円となる。

(ご参考)コンプライアンス

コンプライアンスなしでは企業は生き残れない。
コンプライアンスに係る費用は前向き投資である。



(ご参考)経営理念

お客様に対しては

for customer

- ・常にお客様へのお役立ちを考え、真のパートナーシップカンパニーとなることを目指します。
- ・関係法令を正確に理解・遵守し、お客様に最も適切なソリューションを提供いたします。
- ・社員に対する万全の安全教育を徹底し、事故の発生を未然に防ぐべく最善を尽くします。

社員に対しては

for staff

- ・ステップアップできるお仕事を提供することはもとより、研修や教育を通じて能力開発のお手伝いをいたします。
- ・公平で適正な評価を行います。また貢献度に応じて、手厚いサポートで応援します。
- ・思いやりとコミュニケーションを通じてやりがいのある明るい職場を提供します。

社会に対しては

for society

- ・コンプライアンスを旨とし、雇用安定と雇用促進を通じて、社会に貢献します。
- ・快適で美しい地球環境保全のための努力を惜しみません。

株主に対しては

for stockholder

- ・会社の株主価値の持続的増大に全力を尽くします。

(ご参考)拠点 - 2009/8 -

- トラス・テック社 事業拠点
- トラスワークス社 事業拠点
- TTM事業拠点

営業所
郡山
東京
千葉
横浜
名古屋
豊田
大阪
仙台(事業所)

研修センター
東京
名古屋

営業所
千葉
相模原
事業所
熊谷
名古屋
トレーニングセンター

支店
札幌
北見サテライト
仙台
つくば
東京
横浜
名古屋
大阪
広島
福岡

工場・センター
甲府
広島
九州物流加工センター(福岡)

